

安芸太田町における
現状と課題の整理

令和6年7月

安芸太田町教育委員会

目次

1章 子ども・子育てを取り巻く安芸太田町の現状と課題	3
1. 人口	3
2. 出生の状況	9
3. 未婚率の推移	10
4. 有配偶率	11
5. 世帯数の推移	12
6. 子どものいる世帯数	13
7. 女性の就業状況	15
8. 共働き世帯の状況	17

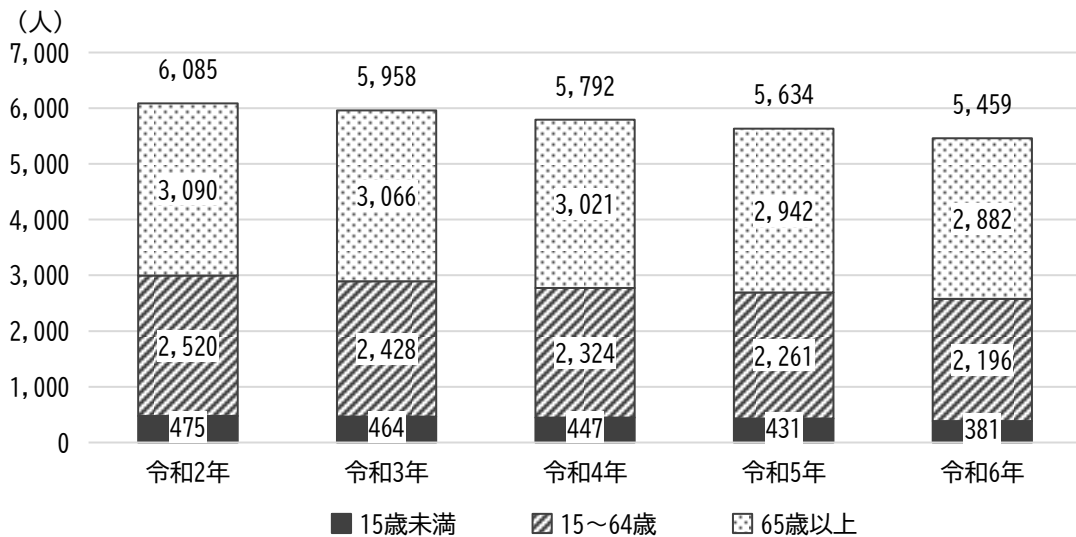
1章 子ども・子育てを取り巻く安芸太田町の現状と課題

1. 人口

1-1 人口の推移

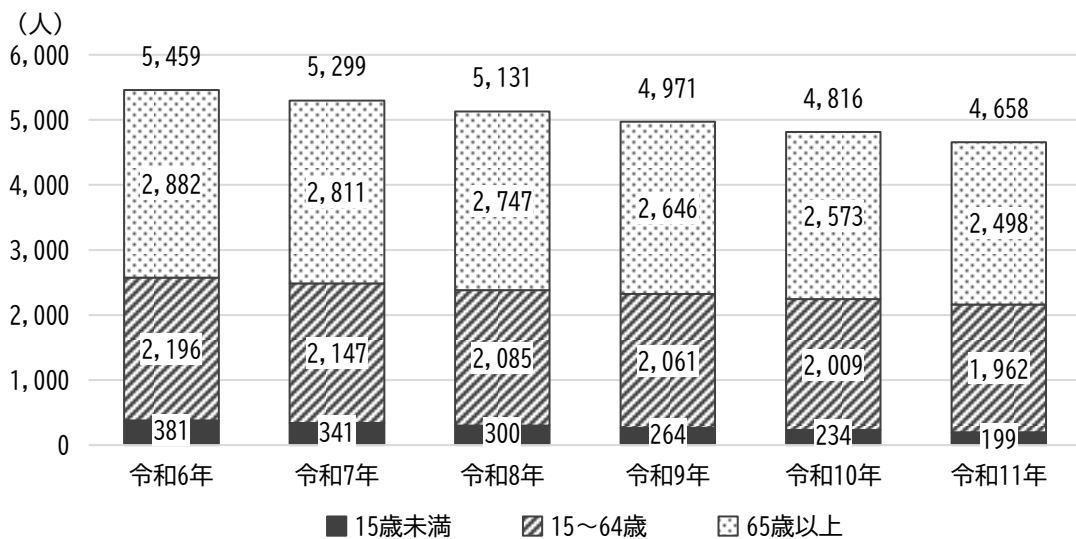
安芸太田町における人口は、減少傾向で推移しており、令和6年においては5,459人と5年間で10.3%減少しています。推計値を含めた推移をみると、令和9年に5,000人を割り込み、令和11年には4,658人と令和2年に比べて23.5%減少することが予想されています。

年齢3区分別にみると、15歳未満の年少人口は、令和6年においては381人と前年に比べて50人減っており、過去5年間で最も減少数が多くなっています。令和11年には199人と、令和2年に比べて58.1%減少する見込みで、人口減少と少子化が加速することが予想されています。



出典：住民記録 年齢別人口集計表（令和6年は3月29日時点、その他は各年3月31日時点）

図 人口の推移



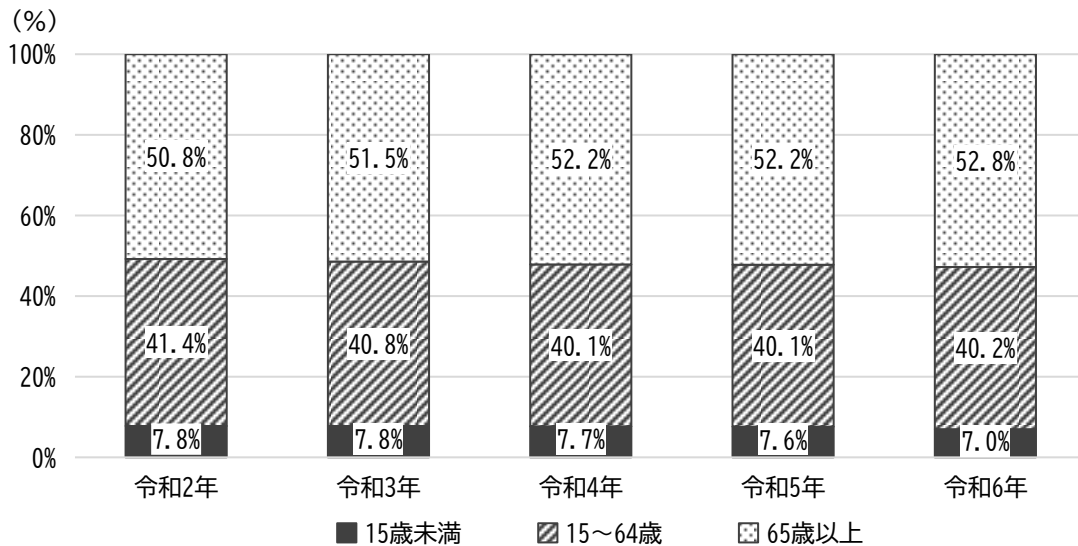
出典：住民記録 年齢別人口集計表（令和6年は3月29日時点、その他は各年3月31日時点）

図 人口の推移（推計）

1-2 人口の割合

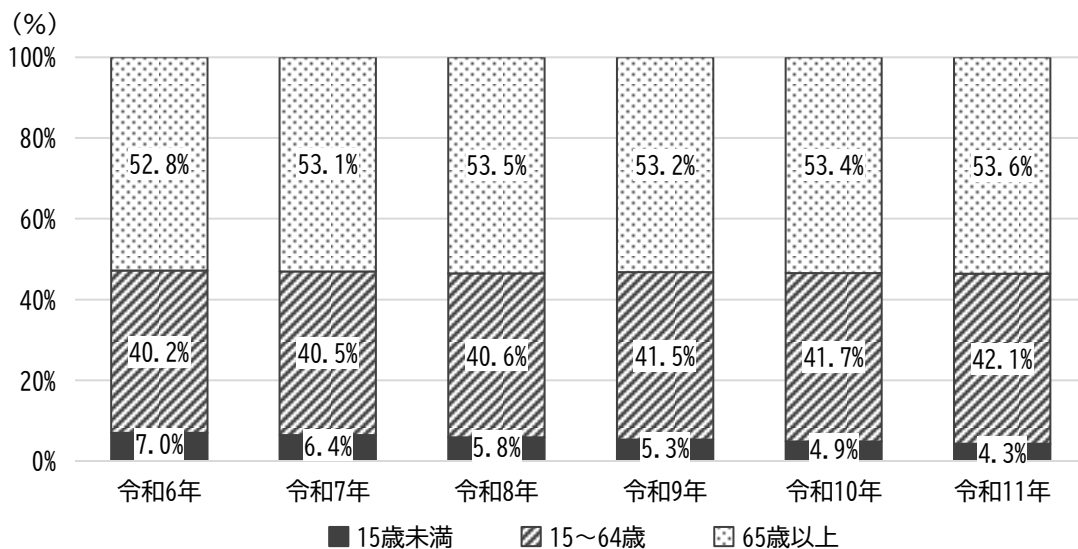
人口の割合の推移をみると、令和6年までの5年間で、65歳以上の老年人口は微増傾向にある一方、15歳未満の年少人口は微減傾向にあり、少子高齢化が進んでいることが伺えます。

令和2年から令和11年にかけて、年少人口は7.8%から4.3%と3.5%の減少が見込まれています。一方、老年人口は50.8%から53.6%と2.8%の上昇が予想されており、町民の2人に1人以上が高齢者という状態が続くことが予想されています。



出典：住民記録 年齢別人口集計表（令和6年は3月29日時点、その他は各年3月31日時点）

図 人口の割合の推移



出典：住民記録 年齢別人口集計表（令和6年は3月29日時点、その他は各年3月31日時点）

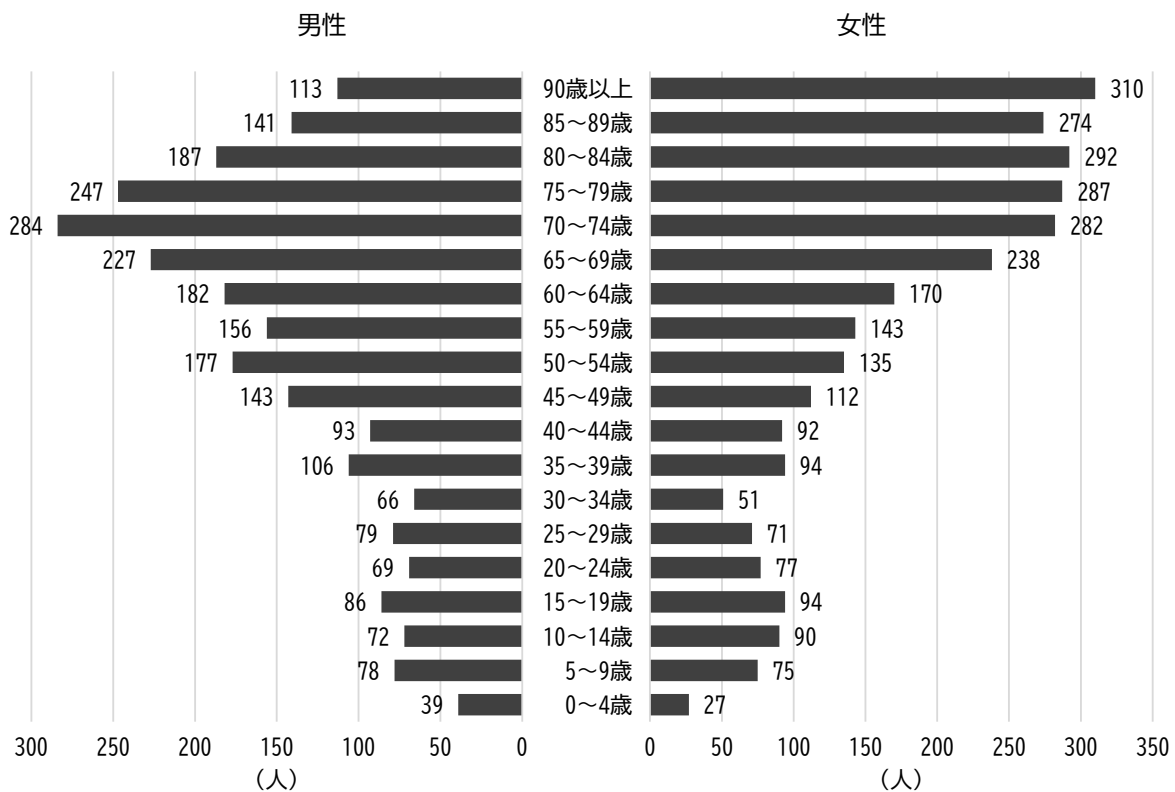
図 人口の割合の推移（推計）

1-3 人口の構造

年齢5歳階級・男女別人口（人口ピラミッド）をみると、男性は70～74歳、女性は90歳以上が最多と長寿の傾向が強く、男女とも年齢階級が低くなるにしたがって概ね減少しています。

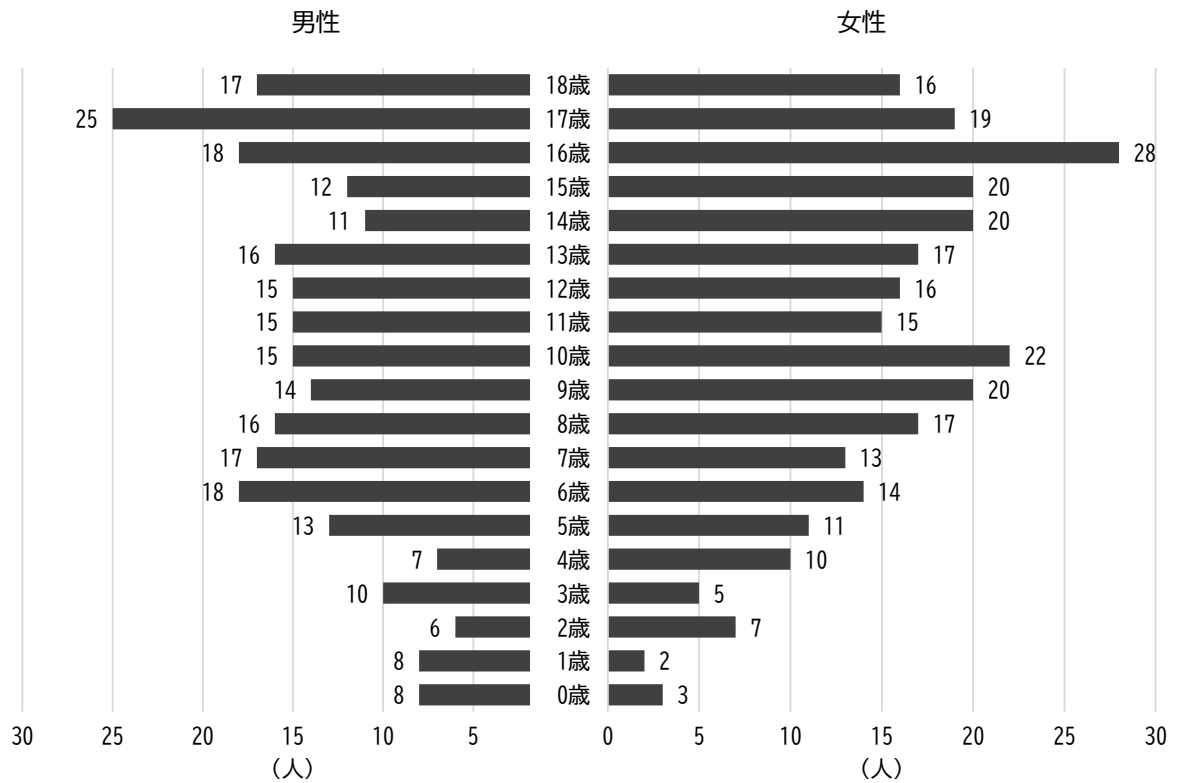
男性・女性とも0～4歳が最も少なく、18歳以下の1歳階級別のグラフをみても、新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受けて減少した子どもの数が回復していない状況が伺えます。

また、子育て世代に当たる30～34歳の人口は、男性・女性ともに0～4歳に次いで少なくなっています。



出典：住民記録 年齢別人口集計表

図 人口ピラミッド（5歳階級別）



出典：住民記録 年齢別人口集計表（令和6年3月31日時点）

図 人口ピラミッド（18歳以下の1歳階級別）

1-4 子どもの人口の推移

本計画期間（令和7年度～令和11年度）の0～18歳未満の子どもの人口について、コーホート変化率法※をもとに推計した結果をみると、年齢によっては増加する年があるものの、就学前児童、小学生児童、中学生、高校生の区分別では、いずれも減少傾向で推移することが予想されています。

特に、就学前児童と小学生児童の減少幅が大きく、令和7年から令和11年にかけて就学前児童は69人から43人へと37.7%減少、小学生児童は181人から81人へと55.2%減少することが見込まれています。

表 子どもの人口の推移（推計）

（人）

	実績	第三期計画期間中の推計				
	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
0歳	11	11	10	10	9	9
1歳	10	9	8	8	8	7
2歳	13	10	8	8	8	7
3歳	15	13	10	8	8	8
4歳	17	11	10	7	6	6
5歳	24	16	10	9	6	6
就学前児童 計	90	69	57	50	45	43
6歳	32	23	15	10	9	6
7歳	30	31	22	14	9	8
8歳	33	29	30	21	14	9
9歳	34	30	27	28	20	13
10歳	37	31	28	25	26	18
11歳	30	37	31	28	26	26
小学生児童 計	196	181	153	126	103	81
12歳	31	27	34	29	26	23
13歳	33	29	26	32	27	24
14歳	31	34	30	27	33	28
中学生 計	95	91	90	87	86	75
15歳	32	28	31	27	24	30
16歳	46	51	46	47	43	38
17歳	44	48	53	48	49	44
高校生 計	122	127	130	123	116	112
合計	503	467	429	387	350	312

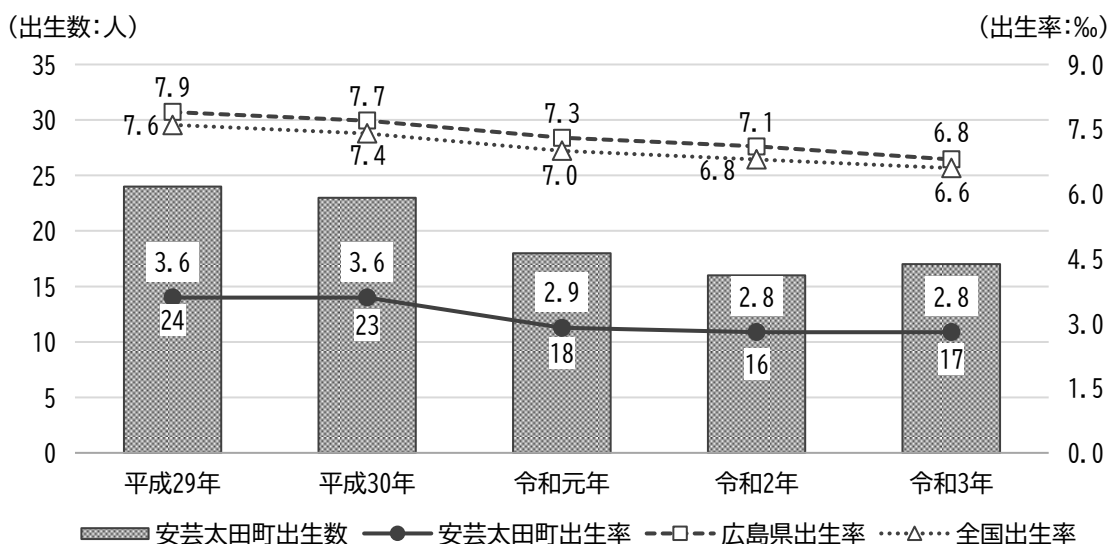
出典：庁内資料（各年3月31日時点）をもとに推計（コーホート変化率）

※「コーホート」とは同じ年（または同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指し、「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から変化率を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

2. 出生の状況

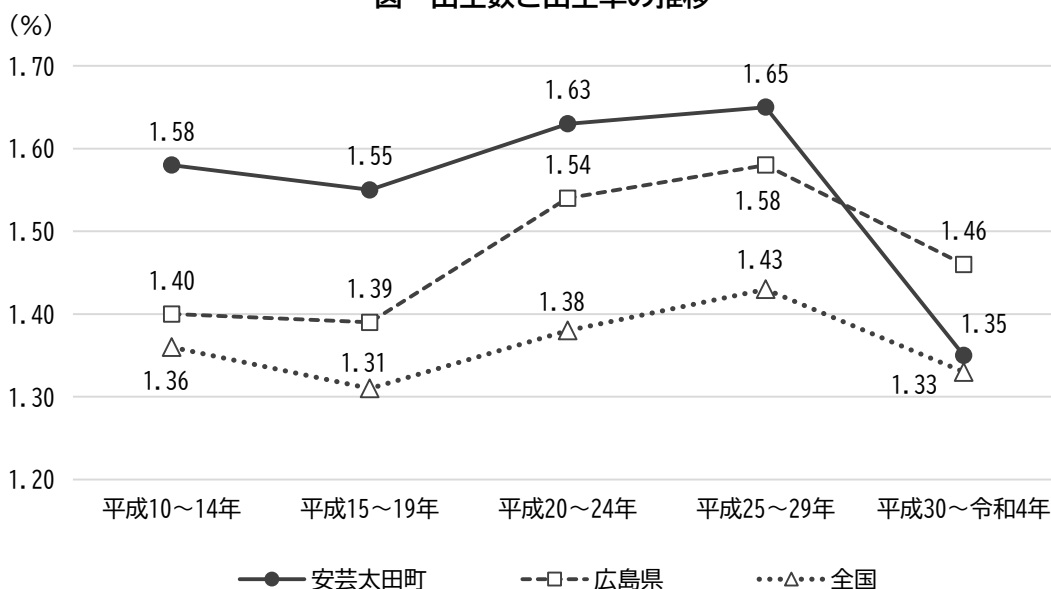
出生数・出生率は、ともに減少傾向で推移しています。出生数は令和元年に 20 人を割り込み、令和3年には17人となっています。人口千人に対する出生率は、全国平均、広島県平均よりも低い値で推移しており、令和3年においては2.8となっています。

合計特殊出生率をみると、平成15年以降は増加傾向にありましたが、平成30年以降急激に減少しており、平成30年～令和4年の5年間ににおいては1.35となっています。



出典：庁内資料、令和3年人口動態統計年報

図 出生数と出生率の推移



出典：人口動態保健所・市町村別統計

図 合計特殊出生率の推移

◆合計特殊出生率 … 15歳から49歳までの女性の各年齢の出生率を合計し、一人の女性が生涯に何人の子どもを産むのかを推計したもの（一人の女性が一生の間に産む平均の子ども数）です。

3. 未婚率の推移

20～39歳の平成7年から25年間の未婚率をみると、男性は平成27年以降、25～29歳以外の区分で減少に転じる形となっています。令和2年における未婚率は、25～29歳で86.3%と平成27年に比べて13.1ポイント上昇しており、30～39歳でも40%を超えています。

女性は各年代ともに平成22年までは概ね増加傾向で推移していたものの、平成27年以降は全ての区分で減少に転じています。令和2年における未婚率は、30～34歳で37.7%と平成22年水準まで増加している一方で、35～39歳では15.7%と平成27年に比べて7ポイント以上減少しており、未婚化の改善が伺えます。

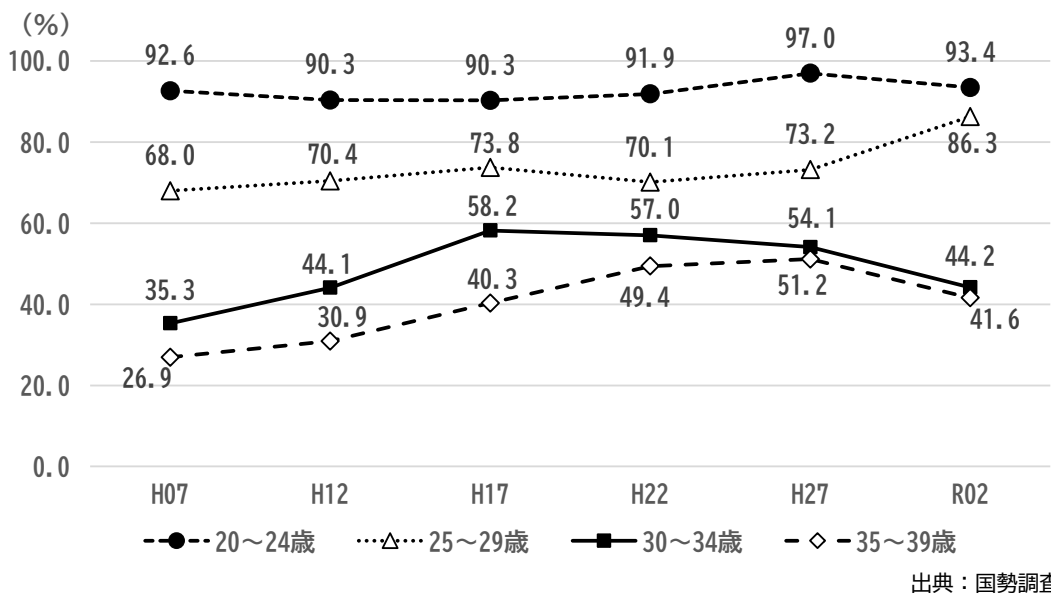


図 未婚率（男性）

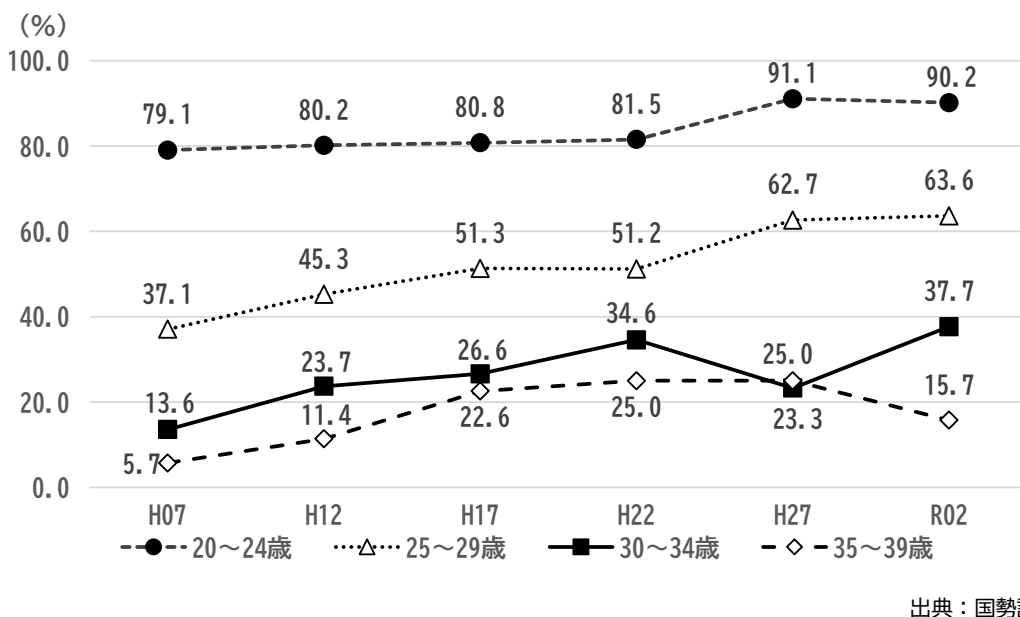
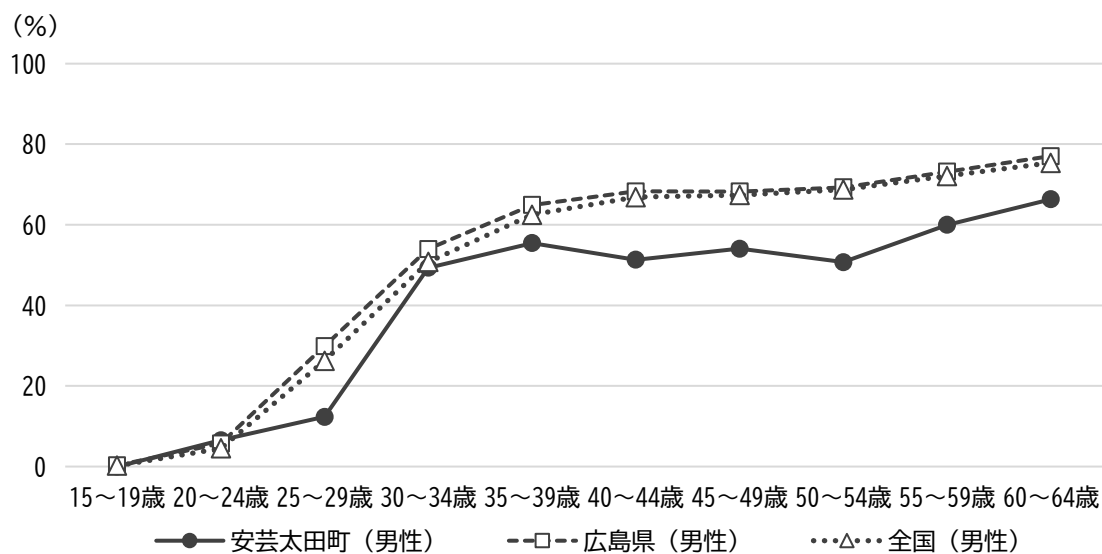


図 未婚率（女性）

4. 有配偶率

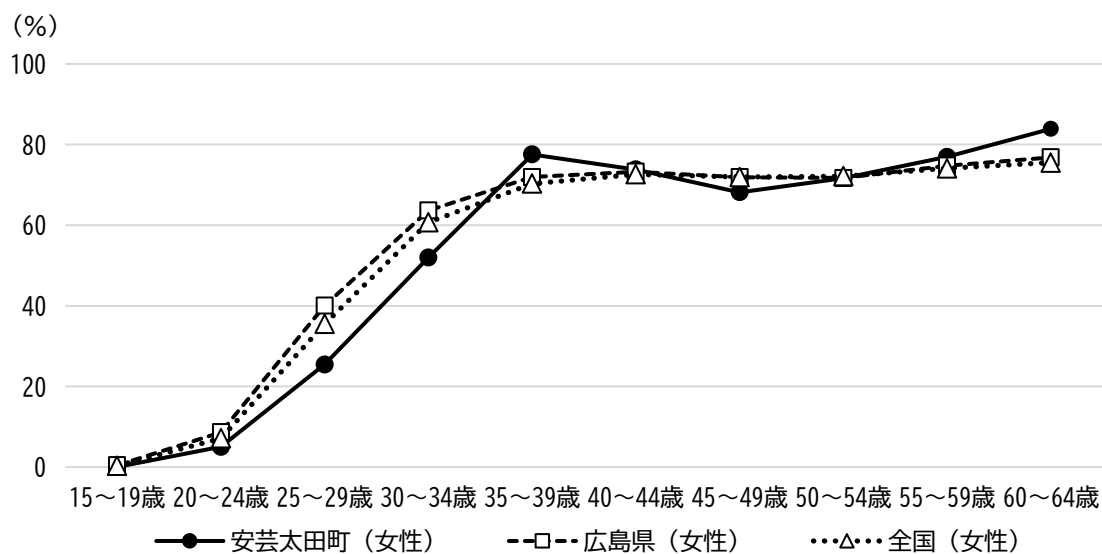
配偶者のいる方の比率を示す有配偶率は、男性は20～24歳以外の年齢で、女性は15～34歳と45～49歳で、全国平均と広島県平均の値を下回っています。男性は、特に40～54歳で平均との差が大きくなっていますが、女性は35歳以降で見ると平均とほぼ同様の傾向となっています。

男性と女性との比較では、20～24歳以外の年齢階級で男性の方が女性に比べて有配偶率が低くなっています。



出典：国勢調査（令和2年）

図 有配偶率（男性）



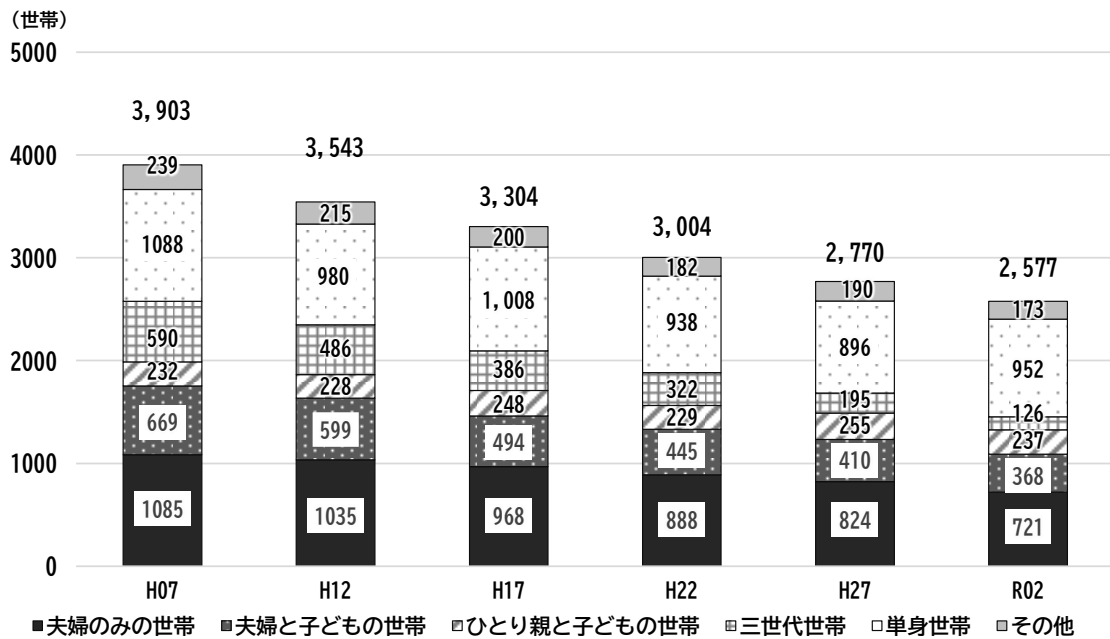
出典：国勢調査（令和2年）

図 有配偶率（女性）

5. 世帯数の推移

いずれの世帯形態も減少傾向で推移する中、三世帯世帯が特に大きく減少しており、平成7年の590世帯から令和2年の126世帯へと25年間で78.6%減少しています。

令和2年においては、単身世帯が952世帯と最も多く、次いで、夫婦のみの世帯が721世帯、夫婦と子どもの世帯が368世帯、ひとり親と子どもの世帯が237世帯の順となっています。



出典：国勢調査

図 世帯数の推移

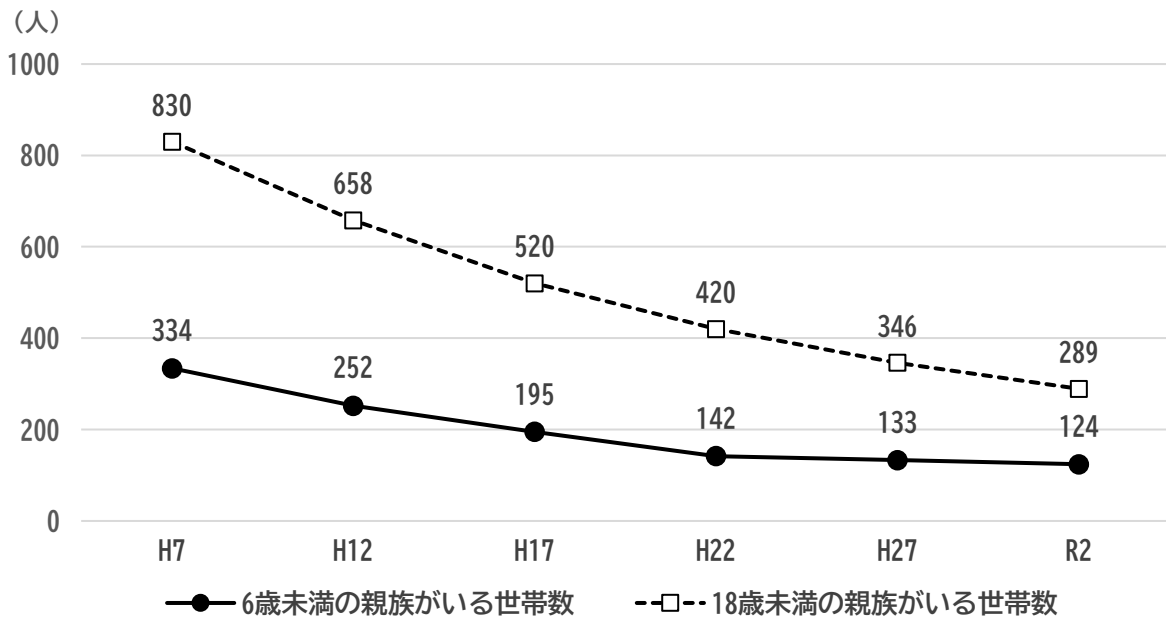
※三世帯世帯は、「夫婦、子供と両親から成る世帯」、「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」、「夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯」、「夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯」、「夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯」、「夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」、「他に分類されない親族世帯」を合計しています。

6. 子どものいる世帯数

6-1 子どものいる世帯数

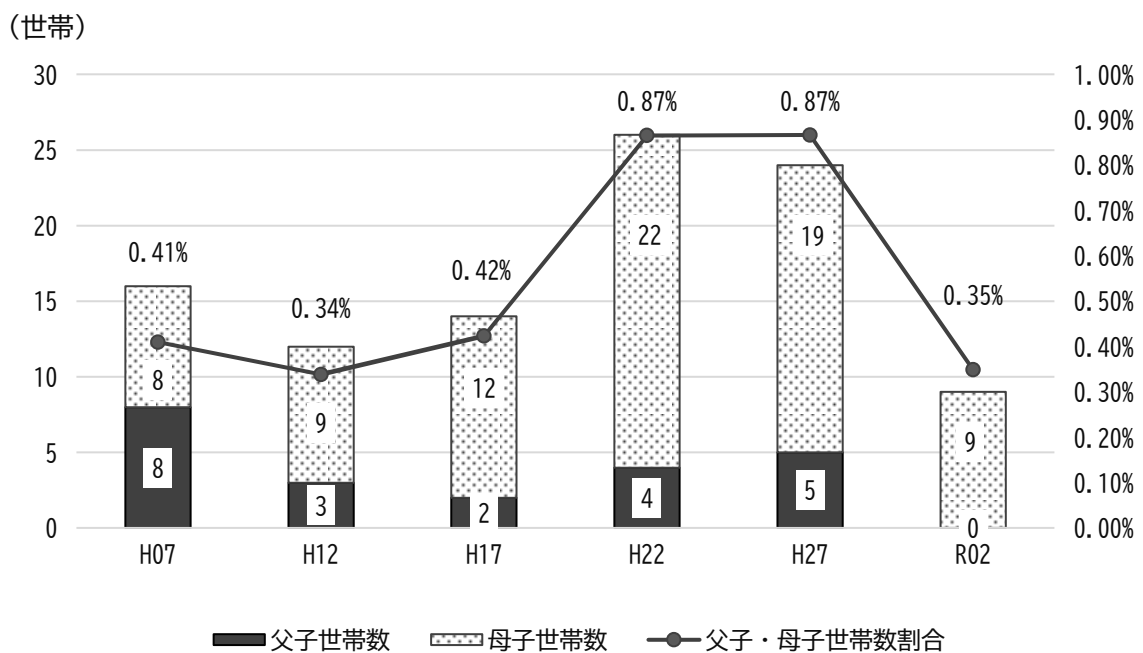
子どものいる世帯数は、減少傾向で推移しています。平成7年から令和2年にかけて、6歳未満の親族がいる世帯数は334世帯から124世帯へと、18歳未満の親族がいる世帯数は830世帯から289世帯へと、それぞれ62.9%、65.2%減っています。

ひとり親世帯数は、平成22年度以降減少に転じており、令和2年においては母子世帯数は9世帯、父子世帯は0世帯となっています。



出典：国勢調査

図 子どものいる世帯数の推移



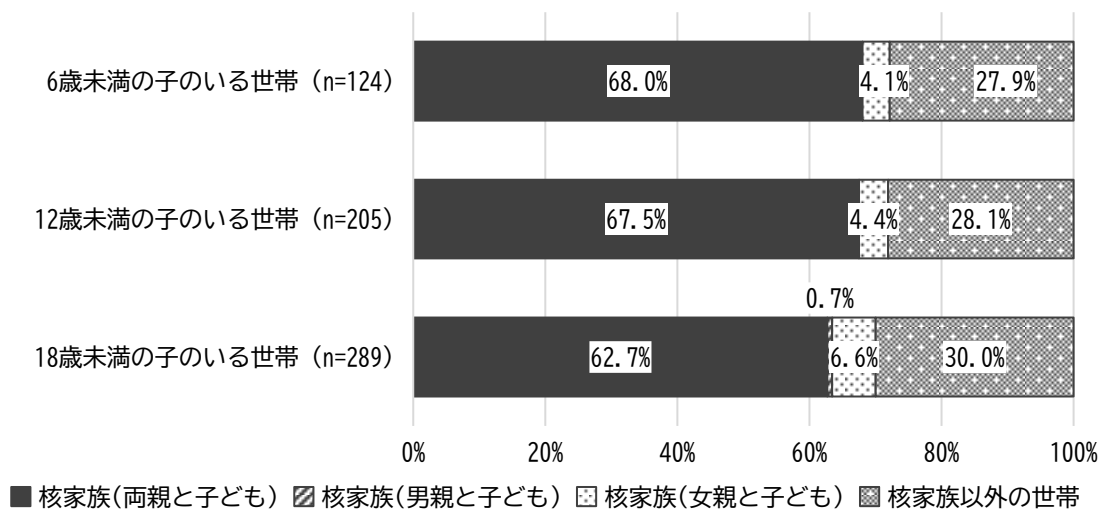
出典：国勢調査

図 ひとり親世帯数の推移

6-2 子どものいる世帯の家族形態

子どものいる世帯の家族形態をみると、6歳未満、12歳未満、18歳未満の子のいる世帯のいずれも核家族が約7割を占める一方、子の年齢が高いほど核家族以外の世帯が増加しています。18歳未満の子のいる世帯は、3割が核家族以外の世帯となっています。

ひとり親世帯は、子の年齢が上がるに伴って増加しており、6歳未満の子のいる世帯で4.1%、12歳未満の子のいる世帯で4.4%、18歳未満の子のいる世帯で7.3%となっています。



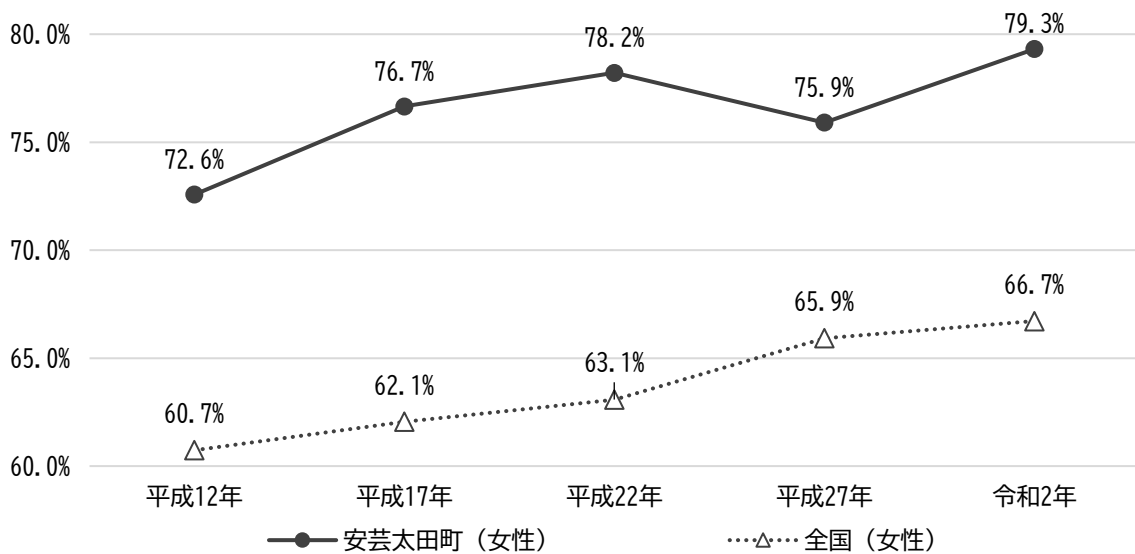
出典：国勢調査（令和2年）

図 子どものいる世帯の家族形態

7. 女性の就業状況

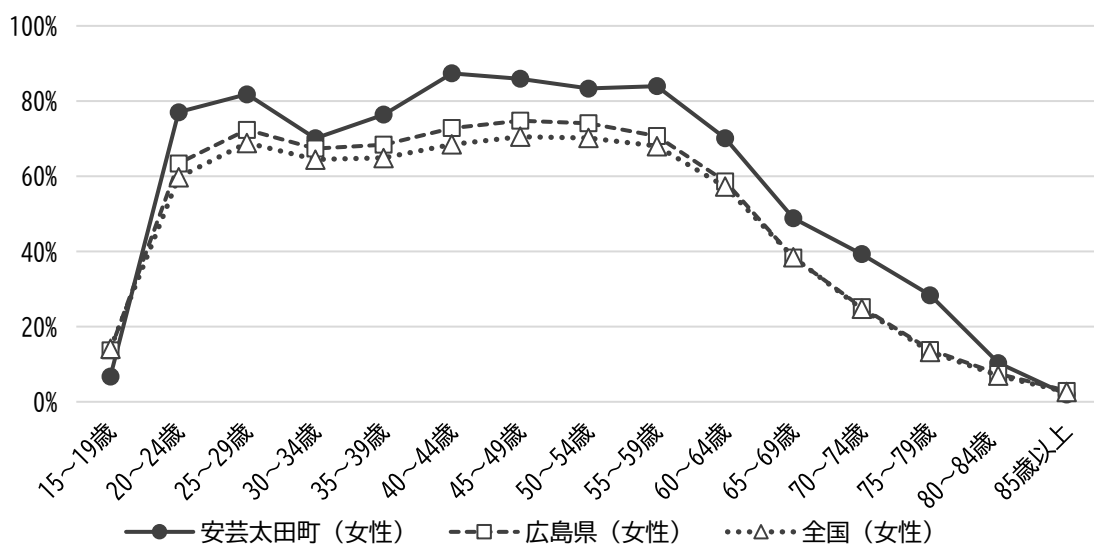
女性の子育て世代（25～44歳）の就業率は、平成27年に一度減少したものの、この20年間は概ね増加傾向にあり、全国平均に比べて高い値で推移しています。

令和2年における5歳階級別の就業率をみると20～84歳で全国平均、広島県平均よりも高い値となっています。出産や子育て期に当たる30歳代で就業率がいったん低下し、子育てが落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆる「M字曲線」は、カーブの緩やかな全国平均と広島県平均に比べて窪みの部分が深くなっています。



出典：国勢調査

図 女性の就業率（25～44歳）の推移

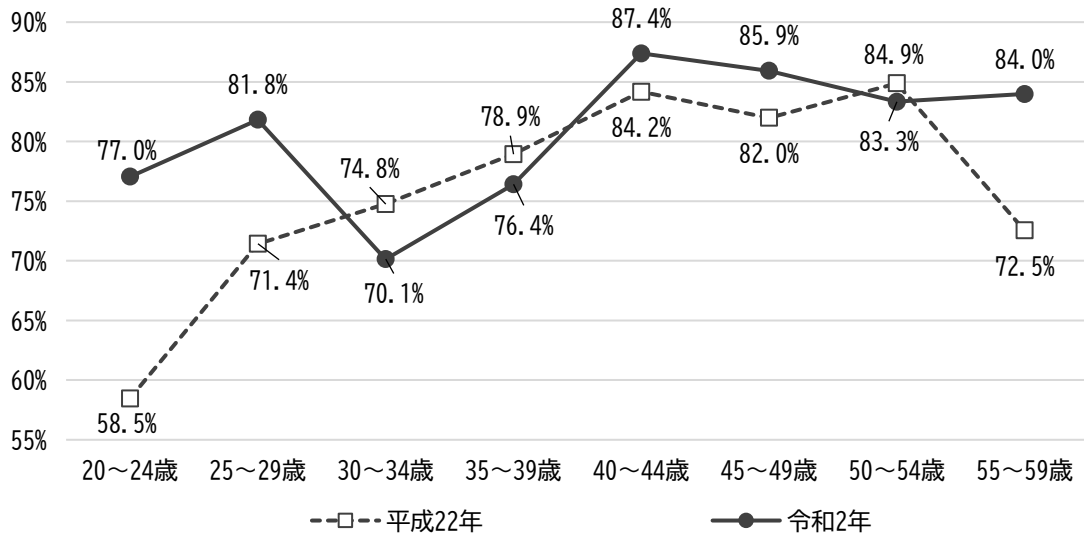


出典：国勢調査（令和2年）

図 女性の就業率（5歳階級別）

年次別・年齢別就業率について、平成22年と令和2年における状況を比較すると、平成22年は25～44歳までの就業率にM字曲線は見られなかったのに対し、令和2年は30～34歳の就業率が70.1%と、25～29歳に比べて10%以上、35～39歳に比べて5%以上落ち込んでいます。

令和2年における30～39歳の就業率は70%台となっていますが、40歳以降は80%台まで回復しています。

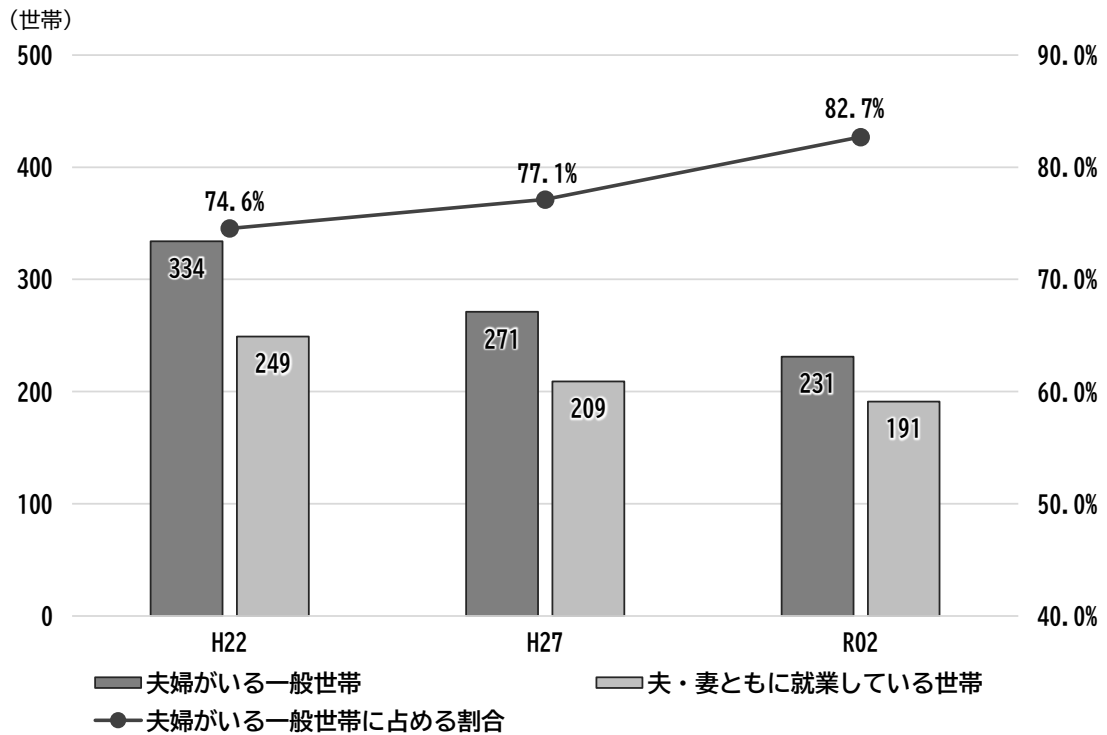


出典：国勢調査

図 年次別・年齢別就業率の比較

8. 共働き世帯の状況

夫婦がいる一般世帯に占める共働き世帯数は減少傾向で推移しているものの、世帯数の割合については、人口減少の影響を受けて増加傾向で推移しています。平成22年から令和2年の10年間をみると74.6%から82.7%へと8.1ポイント増加しています。



出典：国勢調査

図 共働き世帯の状況